

平成25年度 財政状況資料集

総括表(市町村)

都道府県名	兵庫県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	164,701,847	161,221,914	実質収支比率	4.6	4.0		
市町村名	西宮市		地方交付税種地	1-7	財源超過	×	歳出総額	159,914,037	156,925,344	経常収支比率	94.4	95.1		
					首都	×	歳入歳出差引	4,787,810	4,296,570	(1)	(100.7)	(101.4)		
					近畿		翌年度に繰越すべき財源	307,057	468,163	標準財政規模	96,821,272	96,143,576		
							実質収支	4,480,753	3,828,407	財政力指数	0.87	0.86		
人口	22年国調(人)	482,640	産業構造(5)		中部	×	単年度収支	652,346	248,860	公債費負担比率	16.6	17.9		
	17年国調(人)	465,337			過疎	×	積立金	3,250,546	2,044,928	健全化判断比率				
	増減率(%)	3.7			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(6)	26.01.01(人)	482,506	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連続実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	476,302	第1次	632	703	指数表選定		実質単年度収支	3,902,892	2,293,788	実質公債費比率	7.1	8.5	
	25.03.31(人)	480,672		第2次	0.3	0.3			基準財政収入額	61,217,267	60,214,513	資金不足比率(4)		
	うち日本人(人)	474,474	38,783		43,001			基準財政需要額	69,311,599	69,444,013	中央病院事業会計	6.2	1.1	
	増減率(%)	0.4	19.3	20.2			標準税収入額等	81,026,153	79,420,370					
	うち日本人(%)	0.4	第3次	161,758	162,429			経常経費充当一般財源等	92,734,988	92,711,959				
	80.4	76.5				歳入一般財源等	112,168,818	109,911,715						
面積(km ²)	99.96						地方債現在高	156,427,168	162,342,419					
人口密度(人/km ²)	4,828						うち公的資金	134,419,516	135,453,363					
世帯数(世帯)	202,648						債務負担行為額(支出予定額)	51,383,720	46,685,723					
職員等の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-	
	市区町村長	1	12,060	一般職員	2,836	8,888,024	3,134	積立金現在高	17,994,549	14,744,003	財政調整基金	17,994,549	14,744,003	
	副市区町村長	2	9,740	うち消防職員	439	1,272,661	2,899	減債基金	3,564,683	3,566,692	減債基金	3,564,683	3,566,692	
	教育長	1	8,270	うち技能労務職員	495	1,808,730	3,654	その他特定目的基金	3,297,874	3,139,522	その他特定目的基金	3,297,874	3,139,522	
	議会議長	1	8,270	教育公務員	202	807,644	3,998							
	議会副議長	1	7,480	臨時職員	-	-	-							
	議会議員	40	6,870	合計	3,038	9,695,668	3,191							
					ラスバイレス指数			101.7						
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(3)								
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険特別会計	(10)	水道事業会計	(14)	食肉センター特別会計	(16)	阪神水道企業団	(20)	公益財団法人 西宮市文化振興財団			
(2)	区画整理清算費特別会計	(7)	介護保険特別会計	(11)	工業用水道事業会計	(15)	市街地整備事業特別会計	(17)	丹波少年自然の家事務組合	(21)	公益財団法人 西宮スポーツセンター			
(3)	中小企業勤労者福祉共済事業特別会計	(8)	後期高齢者医療事業特別会計	(12)	下水道事業会計			(18)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(22)	公益財団法人 西宮市国際交流協会			
(4)	公共用地買収事業特別会計	(9)	農業共済事業特別会計	(13)	中央病院事業会計			(19)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(23)	西宮市都市管理株式会社			
(5)	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計									(24)	株式会社 鳴尾ウォーターワールド			
										(25)	一般財団法人 西宮市都市整備公社			
										(26)	西宮市土地開発公社			
										(27)	社会福祉法人 阪神福祉事業団			
										(28)	兵庫県信用保証協会			
										(29)	西宮市住宅整備資金等融資			

(注釈) 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	83,008,667	50.4	75,846,952	82.4	普通税	74,478,009	89.7
地方譲与税	822,942	0.5	822,942	0.9	法定普通税	74,478,009	89.7
利子割交付金	284,169	0.2	284,169	0.3	市町村民税	40,790,590	49.1
配当割交付金	552,115	0.3	552,115	0.6	個人均等割	656,857	0.8
株式等譲渡所得割交付金	883,050	0.5	883,050	1.0	所得割	35,854,273	43.2
地方消費税交付金	3,795,216	2.3	3,795,216	4.1	法人均等割	1,158,710	1.4
ゴルフ場利用税交付金	148,623	0.1	148,623	0.2	法人税割	3,120,750	3.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	30,906,806	37.2
自動車取得税交付金	318,251	0.2	318,251	0.3	うち純固定資産税	30,573,789	36.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	234,281	0.3
地方特例交付金	351,708	0.2	351,708	0.4	市町村たばこ税	2,546,332	3.1
地方交付税	8,492,529	5.2	8,094,332	8.8	鉱産税	-	-
普通交付税	8,094,332	4.9	8,094,332	8.8	特別土地保有税	-	-
特別交付税	398,146	0.2	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	51	0.0	-	-	目的税	8,530,658	10.3
(一般財源計)	98,657,270	59.9	91,097,358	98.9	法定目的税	8,530,658	10.3
交通安全対策特別交付金	75,512	0.0	75,512	0.1	入湯税	28,622	0.0
分担金・負担金	1,341,291	0.8	-	-	事業所税	1,340,321	1.6
使用料	6,289,619	3.8	910,560	1.0	都市計画税	7,161,715	8.6
手数料	952,869	0.6	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	26,621,740	16.2	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-
都道府県支出金	7,725,483	4.7	-	-	合計	83,008,667	100.0
財産収入	2,200,882	1.3	-	-			
寄附金	234,431	0.1	-	-			
繰入金	343,208	0.2	-	-			
繰越金	4,296,570	2.6	-	-			
諸収入	5,499,372	3.3	9,922	0.0			
地方債	10,463,600	6.4	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	6,101,200	3.7	-	-			
歳入合計	164,701,847	100.0	92,093,352	100.0			

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率(%)	98.2	95.1
現年計	98.8	96.2
市町村民税	98.9	94.8
純固定資産税		

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	20,025,111	実質収支	1,156,954
下水道	4,967,996	再差引収支	-1,065,312
病院	1,583,872	加入世帯数(世帯)	64,624
上水道	651,381	被保険者数(人)	105,480
と畜場	143,950	被保険者	94
国民健康保険	4,218,785	1人当り	94
その他	8,459,127	保険税(料)収入額	94
		国庫支出金	94
		保険給付費	282

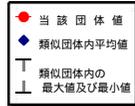
歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	928,402	0.6	-	928,141
総務費	16,105,932	10.1	663,860	14,363,057
民生費	64,262,749	40.2	1,318,830	32,065,519
衛生費	13,150,668	8.2	743,582	10,094,559
労働費	331,334	0.2	18,215	223,940
農林水産業費	154,375	0.1	-	132,401
商工費	673,883	0.4	33,833	456,130
土木費	16,622,833	10.4	3,907,800	9,902,052
消防費	5,460,015	3.4	837,510	4,752,767
教育費	23,314,344	14.6	6,675,415	15,958,621
災害復旧費	2,289	0.0	-	577
公債費	18,907,213	11.8	-	18,570,367
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	159,914,037	100.0	14,199,045	107,448,131

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	92,348,235	57.7	62,052,332	61,174,847	62.3
人件費	32,582,336	20.4	30,184,430	29,308,613	29.8
うち職員給	21,009,243	13.1	19,380,810	-	-
扶助費	40,858,686	25.6	13,297,535	13,295,867	13.5
公債費	18,907,213	11.8	18,570,367	18,570,367	18.9
元利償還金	18,906,729	11.8	18,569,883	18,569,883	18.9
内 うち元金	16,378,851	10.2	16,087,435	16,087,435	16.4
内 うち利子	2,527,878	1.6	2,482,448	2,482,448	2.5
一時借入金利子	484	0.0	484	484	0.0
その他の経費	53,364,468	33.4	40,649,341	31,560,141	32.1
物件費	21,838,538	13.7	13,325,297	12,678,407	12.9
維持補修費	2,612,276	1.6	2,593,440	2,593,440	2.6
補助費等	10,924,409	6.8	9,900,876	7,705,292	7.8
うち一部事務組合負担金	38,115	0.0	38,115	34,673	0.0
繰出金	12,821,182	8.0	10,941,324	8,583,002	8.7
積立金	3,703,536	2.3	3,317,599	-	-
投資・出資金・貸付金	1,464,527	0.9	570,805	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	14,201,334	8.9	4,746,458	-	-
うち人件費	349,727	0.2	349,727	-	-
普通建設事業費	14,199,045	8.9	4,745,881	-	-
うち補助	5,516,267	3.4	247,978	-	-
うち単独	8,270,055	5.2	4,471,380	-	-
災害復旧事業費	2,289	0.0	577	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	159,914,037	100.0	107,448,131	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	482,506	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	476,302	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	99.96	km ²	実質公債費比率	7.1	%
歳入総額	164,701,847	千円	将来負担比率	43.0	%
歳出総額	159,914,037	千円	市町村類型	H21 中核市 H22 中核市 H23 中核市	
実質収支	4,480,753	千円	(年度毎)	H24 中核市 H25 中核市	
標準財政規模	96,821,272	千円			
地方債現在高	156,427,168	千円			



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。『人件費・物件費等の状況』の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

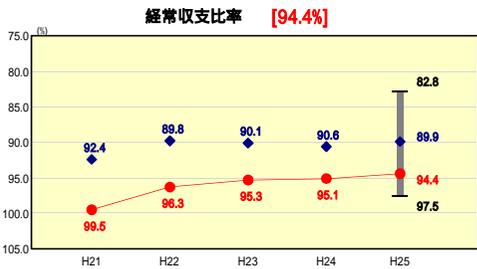
財政力



類似団体内順位 9/42 全国平均 0.49 兵庫県平均 0.60

財政力指数の分析
市税収入の増や公債費の減により、平成24年度と比べ0.1ポイント改善した。市民一人あたりの市税収入が他市より多いことから、類似団体平均と比較して高くなっている。

財政構造の弾力性



類似団体内順位 36/42 全国平均 90.2 兵庫県平均 91.6

経常収支比率の分析
分子である経常経費充当一般財源は平成24年度とほぼ同額だが、算定の分母である経常一般財源総額が市税や株式等譲渡所得割交付金の増などにより増加したため、24年度と比較して、0.7ポイント改善した。しかし、依然、人件費が高い水準にあることから、類似団体に比べ硬直化した財政構造となっている。引き続き内部管理経費及び事業・施策の見直し等により歳出の抑制を図るとともに、歳入の確保に努め、一層の改善を図る。

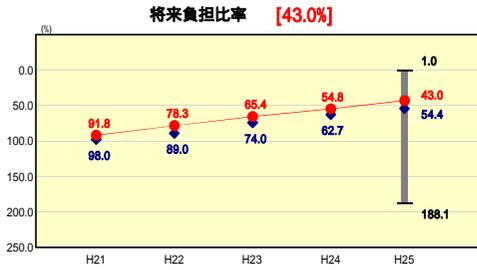
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 38/42 全国平均 116,288 兵庫県平均 108,579

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
類似団体平均と比較して高くなっているのは、人件費において、直営部門が多いことやラスパイレス指数が高いことが要因である。人件費については、給与水準の是正や、事務の効率化を進めながら適正な定員管理を行い、抑制に努める。

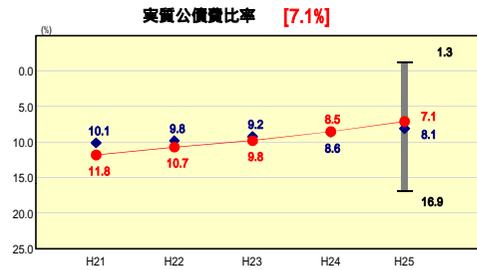
将来負担の状況



類似団体内順位 18/42 全国平均 51.0 兵庫県平均 78.8

将来負担比率の分析
震災復興に係る市債の償還が進み、地方債現在高が減少している。また、下水道事業などの公営企業債等繰入見込額も減少しており、将来負担額は減少傾向にある。今後の推移については、公共施設の耐震化や老朽化対策などの投資の経費の増大や臨時財政対策債の増額によって、平成26年度以降も多額の市債発行が見込まれており、将来負担比率の低下傾向に歯止めがかかる可能性がある。

公債費負担の状況



類似団体内順位 13/42 全国平均 8.6 兵庫県平均 10.3

実質公債費比率の分析
震災復興に係る市債の償還が大きな負担となり、類似団体平均と比較して高くなっていたが、償還が順次終了し、公債費負担が減少傾向にあることから、平成25年度においては類似団体平均を下回る値となっている。今後も分子の主要な項目である一般財源ベースでの公債費、公営企業の公債費などが減少傾向にあることから、比率の低下が見込まれる。

定員管理の状況



類似団体内順位 24/42 全国平均 6.96 兵庫県平均 6.68

人口千人当たり職員数の分析
平成11年度以降、2次にわたる行財政改善実施計画の取り組みにより長期にわたり職員の抑制に取り組んでおり、平成26年4月1日における職員数(3,602人)は平成11年4月1日(4,140人)に比し、538人を削減した。今後も増大する行政需要に対応するため、引き続き非常勤職員の活用や事務の効率化を進めながら、業務量に合った適正な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 35/42 全国平均 98.6 全国町村平均 95.6

ラスパイレス指数の分析
平成24年度に実施した課長補佐級廃止に伴う従前の8級制から給料抑制効果のある7級制の給料表への切替えや、初任給基準額及び昇格基準の見直しの効果に加え、26年度に本市独自の給料減額措置を実施したことにより、水準は正のための効果はより現れてきている。27年度についても、引き続き給料減額措置を行い、また、給与制度の総合的見直しにおいて国を上回る給料表改定率とするなど、なお一層の水準は正を図り、市民に理解される給与水準となるよう努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

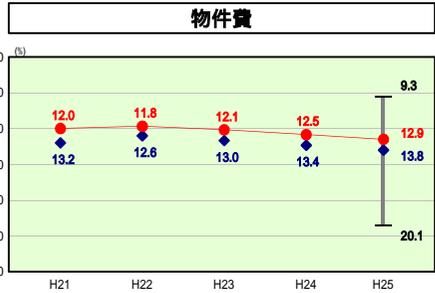
兵庫県西宮市

経常収支比率の分析

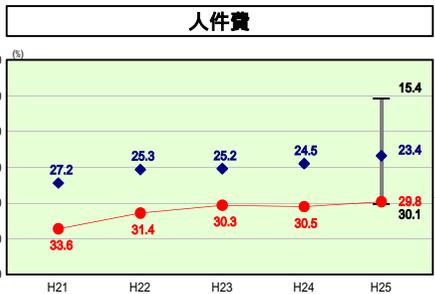
人口	482,506	人(H26.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	476,302	人(H26.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	99.96	km ²	実収公債費比率	7.1	%
歳入総額	164,701,847	千円	将来負担比率	43.0	%
歳出総額	159,914,037	千円	市町村類型	H21 中核市 H22 中核市 H23 中核市	
実収収支	4,480,753	千円	(年度毎)	H24 中核市 H25 中核市	
標準財政規模	96,821,272	千円			



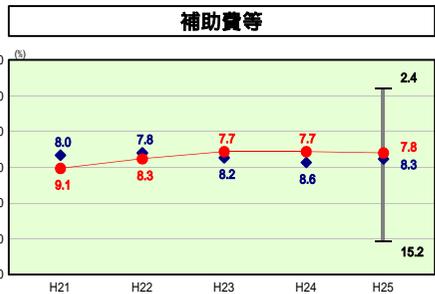
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



物件費の分析
類似団体平均と比較してやや低くなっているが、これは他団体より直管部門が多く、委託料が少なくなっているためと考えられる。今後も引き続き事業の見直しに取り組み、経費の節減に努める。



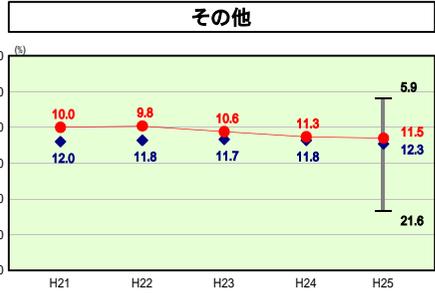
人件費の分析
団塊の世代の職員の退職がピークを過ぎ、人件費総額は減少傾向にある。さらに、これまで実施した給与制度全般の見直し等により、平成24年度と比べ、0.7ポイントの改善となった。今後についても、給与水準の是正や、事務の効率化を進めながら適正な定員管理を行い、人件費の抑制に努める。



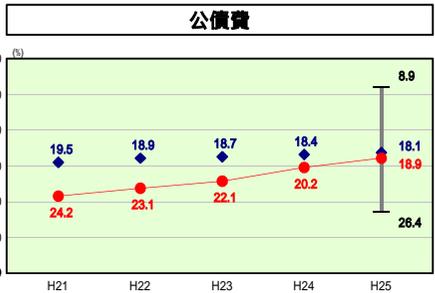
補助費等の分析
本市の補助費等は、下水道事業会計への補助金の減により減少傾向であったが、平成25年度は保育ルーム補助金等の増により、24年度と比べ0.1ポイント増加している。今後も引き続き補助金の見直しに取り組み、経費の節減に努める。



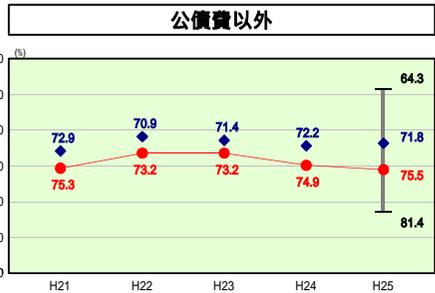
扶助費の分析
本市は生活保護受給者の割合が類似団体平均と比較して低い。ため、扶助費全体が類似団体平均を下回っている。しかし、近年は生活保護費や障害者福祉サービス給付費、民間保育所運営費負担金等の経費が増加しており、比率は上昇傾向で推移するものと考えられる。



その他の分析
本市のその他経費は増加傾向であるが、これは高齢化の進展により、介護保険・後期高齢医療事業の特別会計への繰出金が増加傾向にあるためである。また、平成25年度は24年度と比べ、維持補修費が増となっている。今後も引き続き事業の見直しに取り組み、経費の節減に努める。



公債費の分析
震災復興に伴い多額の市債を発行したため、類似団体平均と比較して高くなっていたが、平成16年度に負担のピークを迎えてからは減少傾向で推移しており、平成25年度においては類似団体平均に近づきつつある。今後も新規の地方債発行額等については更なる精査を行い、水準の適正化を図る。



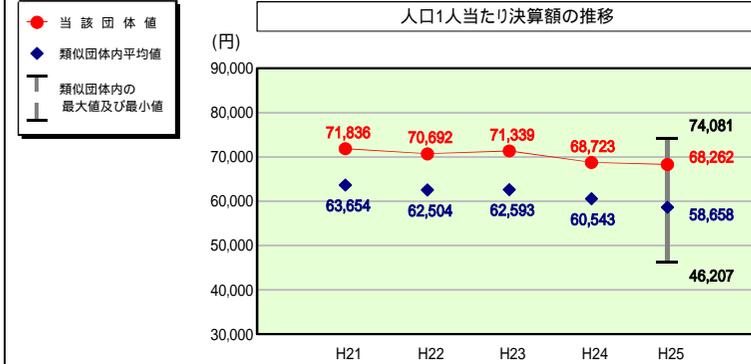
公債費以外の分析
類似団体平均と比較して高くなっているのは人件費に係る経常収支比率が高いためである。今後についても、給与水準の是正や、事務の効率化を進めながら適正な定員管理を行い、人件費の抑制に努める。

(4) -2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

兵庫県西宮市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	32,582,336	67,527	57,075	18.3
賃金(物件費)	1,055,603	2,188	2,378	8.0
一部事務組合負担金(補助費等)	14,508	30	1,348	97.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	692,449	1,435	648	121.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	21	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	859,583	1,781	1,701	4.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	349,727	725	1,326	45.3
退職金	2,617,542	5,425	5,838	7.1
合計	32,936,664	68,262	58,658	16.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.30	6.17	0.13
ラスパイレス指数	101.7	99.9	1.8

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

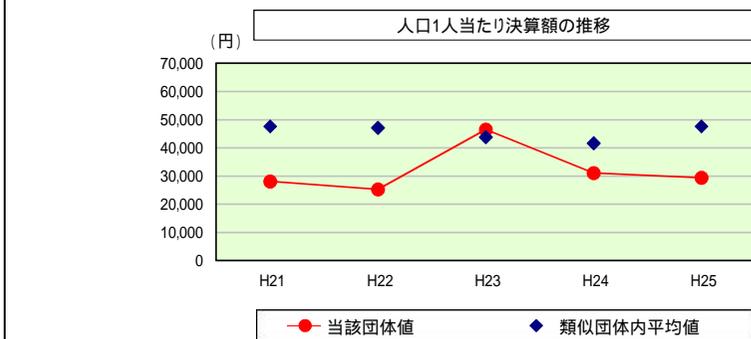


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	19,266,011	39,929	40,803	2.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	114	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	4,317,095	8,947	10,245	12.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	339,099	703	436	61.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,224,012	2,537	818	210.1
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
特定財源の額	6,924,534	14,351	8,579	67.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	13,628,987	28,246	30,169	6.4
合計	4,592,696	9,518	13,672	30.4

平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

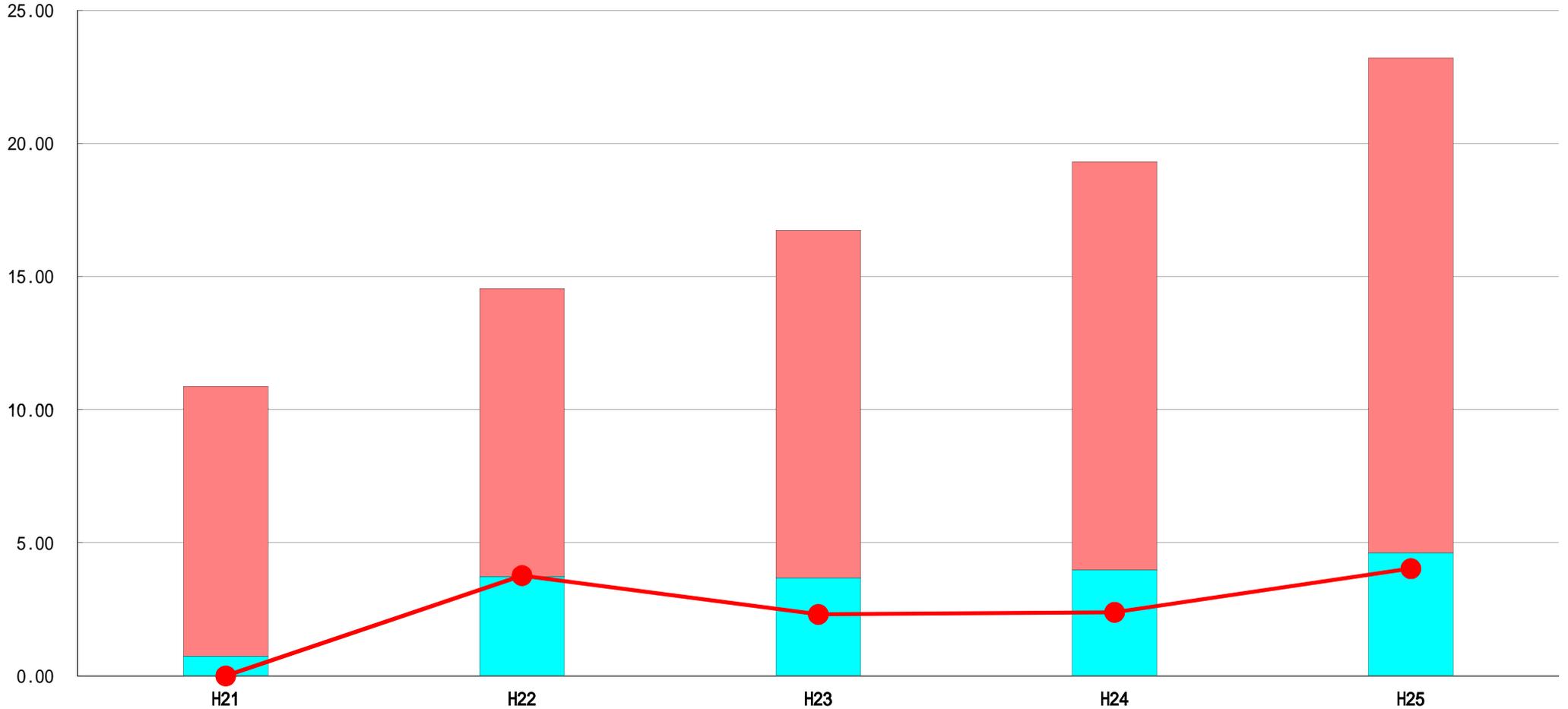
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	13,231,915	28,112	40.2	47,646	8.9	31.3
うち単独分	6,906,633	14,674	7.9	27,308	0.2	8.1
H22	11,943,133	25,300	10.0	47,155	1.0	9.0
うち単独分	5,064,990	10,730	26.9	26,802	1.9	25.0
H23	21,973,369	46,490	83.8	43,858	7.0	90.8
うち単独分	12,781,270	27,042	152.0	23,714	11.5	163.5
H24	14,946,824	31,096	33.1	41,705	4.9	28.2
うち単独分	5,686,091	11,829	56.3	22,742	4.1	52.2
H25	14,199,045	29,428	5.4	47,677	14.3	19.7
うち単独分	8,270,055	17,140	44.9	23,360	2.7	42.2
過去5年間平均	15,258,857	32,085	15.1	45,608	2.1	13.0
うち単独分	7,741,808	16,283	21.2	24,785	2.9	24.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成25年度

兵庫県西宮市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		10.14	10.82	13.06	15.34	18.59
 実質収支額		0.74	3.74	3.68	3.98	4.63
 実質単年度収支		0.00	3.77	2.31	2.39	4.03

分析欄

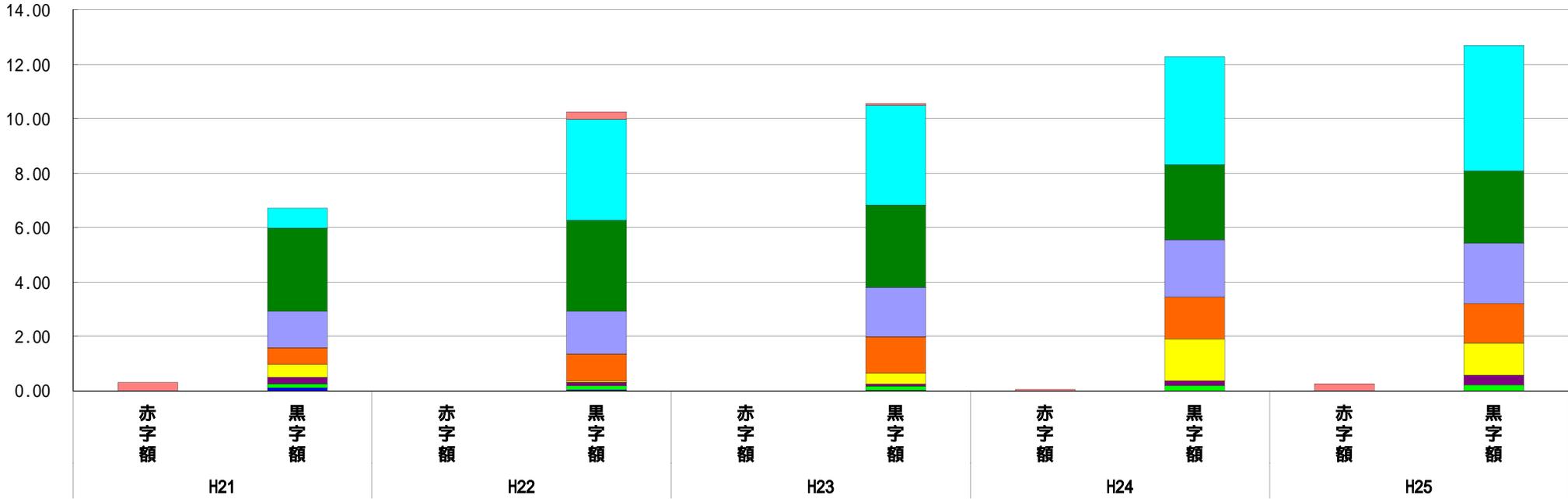
実質単年度収支は平成21年度以降黒字となっており、財政調整基金の残高も増加傾向となっている。今後は社会保障関係経費や公共施設の耐震化・老朽化対策などの投資的経費の増大が見込まれることから、将来にわたって安定的な財政運営が行えるよう、施策・事業の一層の見直しを図るとともに、必要な財源の確保に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成25年度

兵庫県西宮市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

年度		H21	H22	H23	H24	H25
会計						
中央病院事業会計		0.31	0.28	0.07	0.05	0.26
一般会計		0.74	3.71	3.67	3.97	4.62
水道事業会計		3.06	3.35	3.02	2.75	2.65
工業用水道事業会計		1.33	1.56	1.82	2.11	2.22
下水道事業会計		0.61	1.00	1.34	1.54	1.45
国民健康保険特別会計		0.48	0.04	0.40	1.54	1.19
介護保険特別会計		0.24	0.13	0.07	0.17	0.36
後期高齢者医療事業特別会計		0.15	0.15	0.16	0.19	0.20
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.11	0.04	0.02	0.01	0.01

分析欄

中央病院事業会計を除き、実質赤字は発生していない。中央病院事業会計に対して資金不足対策の長期貸付を行った結果、平成22年度、平成23年度は実質黒字が確保されたが、平成24年度から引き続き実質赤字が生じている。国民健康保険特別会計で、保険給付費の増により実質黒字額が減少したものの、一般会計や介護保険特別会計において実質黒字額が増加している。今後の推移については、中央病院事業会計において資金不足額が生じることが懸念されるが、水道事業会計などの実質黒字額が比較的大きいことから、経済情勢や財政環境の急激な悪化がない限り、連結ベースでの実質赤字は生じないものと考えている。

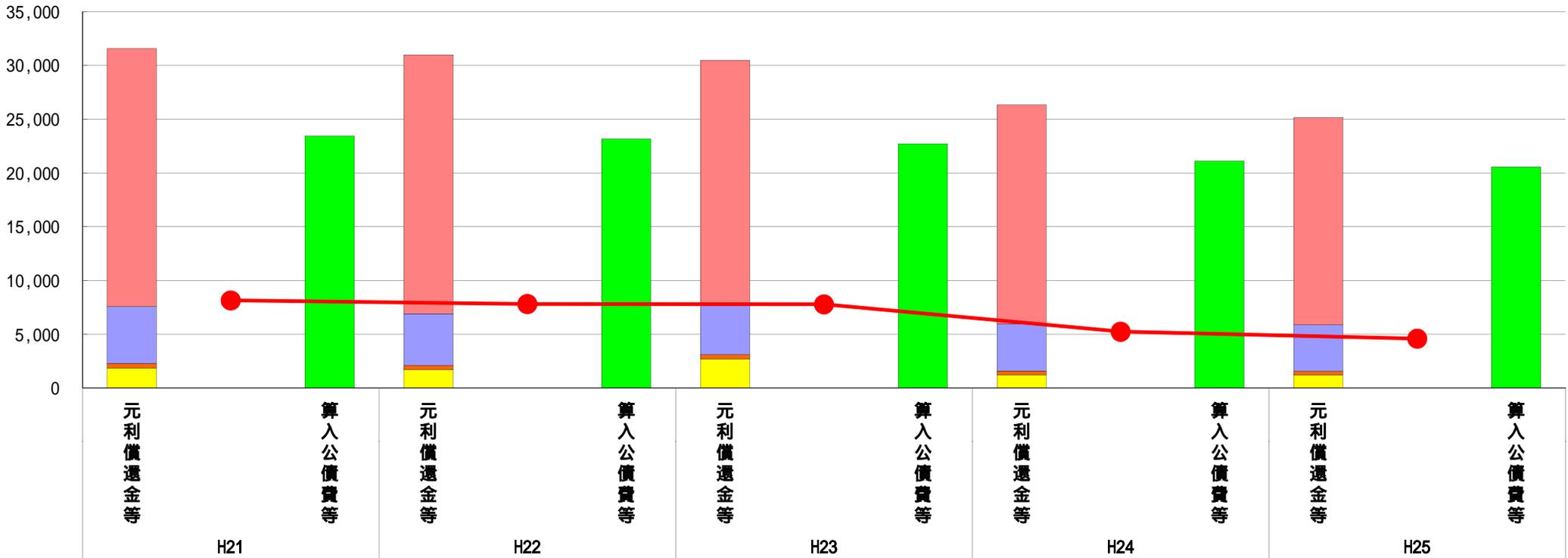
平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

兵庫県西宮市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)	元利償還金		24,003	24,063	22,767	20,383	19,266
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		5,279	4,803	4,626	4,358	4,317
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		412	393	374	355	339
	債務負担行為に基づく支出額		1,884	1,717	2,726	1,240	1,224
	一時借入金の利子		1	-	-	0	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		23,431	23,162	22,711	21,099	20,554
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		8,148	7,814	7,782	5,237	4,592

分析欄

実質公債費比率の分子の額は減少傾向にある。その主要因としては、震災復興に係る市債の償還が順次終了していることによる元利償還金の減少や公営企業債の元利償還金に対する繰入金の減少が挙げられる。なお、平成23年度に債務負担行為に基づく支出額が大きくなっているのは、土地開発公社保有地の買戻しにかかる債務を整理した影響によるものである。

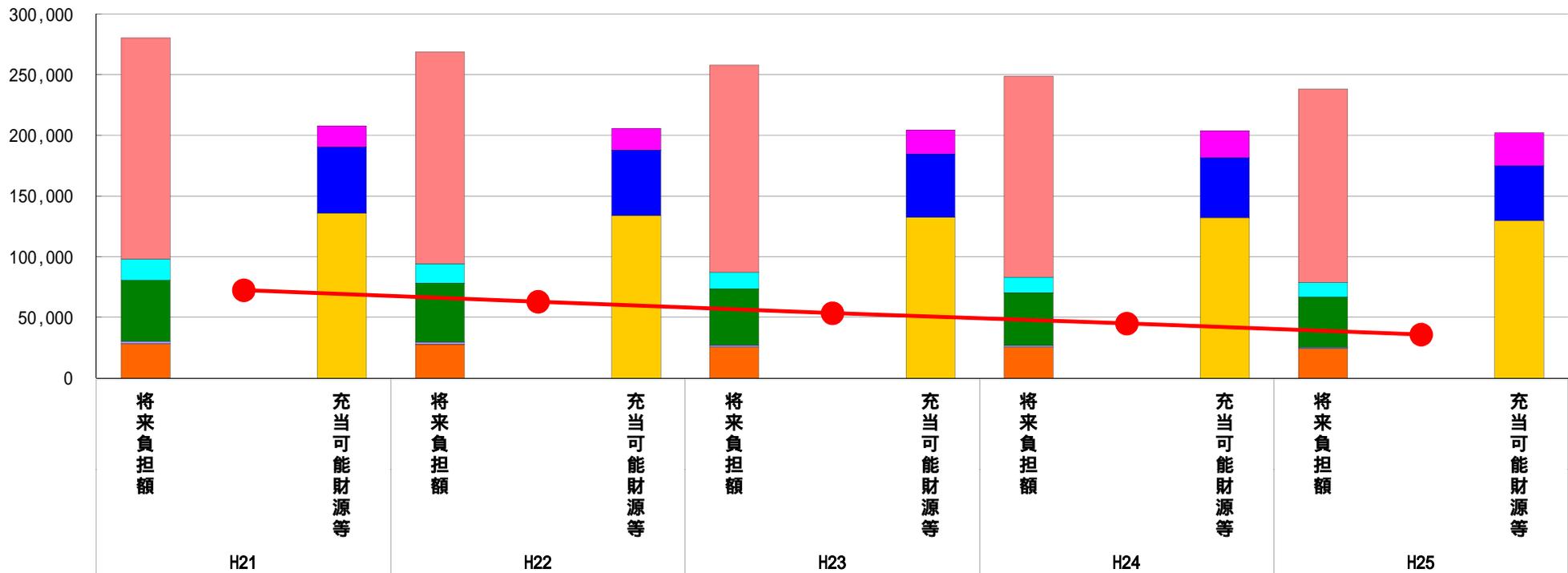
平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

兵庫県西宮市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		182,443	174,652	170,906	165,776	159,512
	債務負担行為に基づく支出予定額		17,442	16,019	13,573	12,605	11,745
	公営企業債等繰入見込額		50,038	48,510	46,430	43,659	41,669
	組合等負担等見込額		2,163	1,865	1,550	1,234	919
	退職手当負担見込額		28,170	27,663	25,422	25,493	24,180
	設立法人等の負債額等負担見込額		186	161	177	87	121
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		17,410	17,873	19,764	22,359	27,197
	充当可能特定歳入		54,638	54,215	52,274	49,212	45,369
	基準財政需要額算入見込額		136,005	133,898	132,583	132,399	129,753
(A) - (B)	将来負担比率の分子		72,389	62,885	53,437	44,886	35,827

分析欄

将来負担比率の分子の額は減少傾向である。その主な要因としては、震災復興に係る市債の償還が進んだことによる地方債現在高の減や下水道事業債残高等の減少により公営企業債等繰入見込額が減となったためである。今後の推移については、公共施設の耐震化や老朽化対策などの投資的経費の増大や臨時財政対策債の増額によって、平成26年度以降も多額の市債発行が見込まれ、地方債残高の減少傾向に歯止めがかかることも想定される。

平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。